公明党 神奈川県議会議員 Kazufumi Taniguchi Kensei Journal

谷口かずふみ 県政ジャーナル

谷口かずふみ 県政ジャーナル 発行 /2025 年 夏号 発行責任者：公明党 神奈川県議会議員 谷口かずふみ

帯状疱疹ワクチン、定期接種化がスタート

皮膚に痛みや、かゆみを伴う発疹が帯状に現れる「帯状疱疹」。

この帯状疱疹を予防するワクチンについて、４月から定期接種化がスタート。 原則６５歳の人と、経過措置として７０歳から５歳刻みの年齢の人を対象に、接種費用の一部を公費で助成します。

国内で使用されるワクチンのうち１回接種の生ワクチンは約１万円、２回接種の不活化ワクチンは約４万円かかり、経済的に負担の重さから接種をためらう人が多くおられました。

公明党が強く主張

そこで公明党は、希望する高齢者の方々が一人でも多く接種を受けられるよう、県議会の意見書や質問、国会質問などで定期接種化を強く求めてきました。

大和市によると、接種は本人が希望している場合に限り行うもので、接種費用（自己負担額）は、不活化ワクチンが１回あたり１万円（計２回の接種が必要）、生ワクチンが、３千円となっています。

接種を希望される対象の方は、各協力医療機関へお問い合わせください。詳しくは、二次元コードからご覧ください。

新独法「県立福祉機構」、透明性確保へ第三者機関

神奈川県は「当事者目線の障害福祉」の実践に向けて２０２６年４月に地方独立行政法人「県立福祉機構」を設立し、中井やまゆり園の運営を移行する予定です。しかし、指定管理者制度のような、県の年度中のモニタリングが及ばないため、運営の透明性の確保に課題があります。

そこで、本会議で黒岩祐治知事に対して、障害当事者や県議も含めた第三者機関の設置を提案しました。

知事は、「第三者による積極的な関与の仕組みを構築し、運営の透明性を確保する」と明言。

具体的には障害者や学識者、県議らで構成する第三者機関を設置し、機構の運営状況などを定期的にチェックする仕組みを検討。今後策定する機構の運営指針となる中期目標に盛り込む方向となります。